

第2部 令和7年度予算等について

1. 令和7年度予算のポイント

R6 経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算

重要政策課題への対応

- 財源を確保しつつ複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題を着実に推進。
 - ― 厳しい安全保障環境に対応するための防衛力の抜本強化
 - ― 「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施
 - ― 「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化
- 地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点配分。
- 薬価改定などの全世代型社会保障改革、教職調整額段階的引上げと教員の働き方改革といった重要課題への対応。

経済再生と財政健全化の両立

- 経済・物価動向に配慮しつつ、重要政策課題に対応する中で、財政健全化を着実に推進。
 - * 当初予算で国債発行額が30兆円を下回るのは、17年ぶり
- 地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、地方財政の健全化を推進。

経済・物価動向を反映した予算編成

- 公務員・教職員・保育士の給与改善（R6 人事院勧告）
- 公共工事の設計労務単価の引上げ（R7分は2月改定）
- 公立学校施設の補助単価の引上げ
- 地方公共団体の公共調達価格転嫁円滑化（労務費等）
 - * 重点支援地方交付金（R6 補正）による対応
- 取引適正化の取組の推進
（下請Gメン、トラック・物流Gメン、建設Gメン）等

「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮

- 人事院勧告の影響もある中、政策的予算を適切に確保。
- <社会保障関係費> 人口構造の変化に伴う増分に、年金スライド分や保育給付の上振れ相当分（R6 人事院勧告の影響）を上乗せ（+2,500億円程度）。
- <非社会保障関係費> 近年の物価上昇率の変化を反映したR6 当初の「目安」（+1,600億円）と同水準を維持しつつ、公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額を上乗せ（+1,400億円程度）。

2. 令和7年度フレーム(衆議院修正+参議院修正後)(概要)

(単位：億円)

| 歳出 | R 6当初 | R 7 (政府案) | R 7 (修正後) | 増減 (対R7政府案) | 増減 (対R6当初) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 一般歳出 | 677,764 | 682,452 | 681,071 | ▲1,381 | +3,308 |
| 社会保障関係費 | 377,193 | 382,778 | 382,938 | +160 | +5,745 |
| 社会保障関係費以外 | 290,571 | 299,674 | 298,133 | ▲1,541 | +7,562 |
| うち防衛力整備計画対象経費 | 77,249 | 84,748 | 84,748 | — | +7,498 |
| うち一般予備費 | 10,000 | 10,000 | 7,395 | ▲2,605 | ▲2,605 |
| 物価・賃上げ促進予備費 | 10,000 | — | — | — | ▲10,000 |
| 地方交付税交付金等 | 177,863 | 190,784 | 188,728 | ▲2,056 | +10,865 |
| 国債費 | 270,090 | 282,179 | 282,179 | — | +12,089 |
| 計 | 1,125,717 | 1,155,415 | 1,151,978 | ▲3,437 | +26,262 |

| 歳入 | R 6当初 | R 7 (政府案) | R 7 (修正後) | 増減 (対R7政府案) | 増減 (対R6当初) |
|------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 税収 | 696,080 | 784,400 | 778,190 | ▲6,210 | +82,110 |
| その他収入 | 75,147 | 84,525 | 87,318 | +2,793 | +12,171 |
| うち防衛力強化分 | 21,261 | 26,659 | 26,659 | — | +5,398 |
| 公債金 | 354,490 | 286,490 | 286,471 | ▲19 | ▲68,019 |
| 4条公債(建設公債) | 65,790 | 67,910 | 67,910 | — | +2,120 |
| 特例公債(赤字公債) | 288,700 | 218,580 | 218,561 | ▲19 | ▲70,139 |
| 計 | 1,125,717 | 1,155,415 | 1,151,978 | ▲3,437 | +26,262 |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

3. 令和7年度予算の修正フレーム(衆議院修正+参議院修正)

(単位：億円)

| 歳出 | | 歳入 | |
|--|---------------|--------------------------------|---------------|
| ○いわゆる高校無償化関係 ・全世帯を対象とする支援金の支給に係る収入要件の事実上撤廃等 | 1,064 | ○税収 ・所得税の基礎控除の特例の創設 | ▲6,210 |
| ○高額療養費関係 ・見直し全体の実施の見合わせ | 160 | ○税外収入 ・独立行政法人納付金・基金返納金等(※2) | 2,793 |
| ○地方交付税交付金 ・所得税収減に伴う法定率分の減(※1) | ▲2,056 | ○公債金 | ▲19 |
| ○予備費 | ▲2,605 | | |
| 計 | ▲3,437 | 計 | ▲3,437 |

(※1) 交付税特別会計の出口ベースの地方交付税交付金は減額しない。

(※2) 預金保険機構や独立行政法人都市再生機構からの納付金、ワクチン生産体制等緊急整備基金からの返納金など。

(※3) 社会保険に係る年収の壁による働き控えの解消に向けた措置(R7年度63億円)のため、労働保険特別会計予算を修正。交付税特別会計及び東日本大震災復興特別会計についても、所得税収の減に伴い所要の予算修正。

4. 令和7年度予算における各歳出分野の特徴

< 社会保障 >

- **社会保障関係費**は38.3兆円程度（R 6比+5,700億円程度）。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。
 - **R 7薬価改定**は、その在り方を見直した上で着実に実施し、**国民負担を軽減（▲2,466億円、国費▲648億円）**。イノベーション評価の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ。**安定供給確保**にも対応。
 - 「こども未来戦略」の**加速化プラン**（3.6兆円）を本格的に実施し、**8割超を実現**。高等教育の負担軽減の更なる充実、1歳児の配置改善など**保育の質の向上**、時短勤務時の給付の創設など**育休給付の充実**を実施。
 - 生活保護の**R 7・8年度の生活扶助基準**は、特例加算と従前額保障からなる臨時的・特例的対応を継続した上で、**特例加算を1人当たり月1500円に引上げ**。
- ※ 政府原案に含まれていた「高額療養費制度の見直し」については、国会審議等を踏まえ、実施を見合わせ、本年秋に改めて検討し決定することとし、予算修正が行われた。

< 教育 >

- **教員の処遇改善**について、**人事院勧告の反映（+3.7%）**に加え、R 12までに**教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ**（R 7は+1%）。中間段階で**働き方改革の進捗を検証**。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、教員の負担軽減や働き方改革を推進。

< 公共事業 >

- **公共事業関係費**は60,858億円（R 6当初比+30億円、R 6補正：2.4兆円）。ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用など**ソフト対策との一体的取組で国土強靱化**を推進。
- 能登半島地震等の教訓を踏まえ、**上下水道の急所施設の耐震化**や、全国の**盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策**などについて、個別補助化により重点的に支援。

< 地方創生 >

- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた**地域独自の取組を強力に支援**するため、当初予算における**地方創生の交付金を倍増**（R 6：1,000億円 → R 7：2,000億円）。
- 訪日旅行消費15兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税の増収分（R 6比+50億円）も活用し、**地域の自然環境や文化資源**を活用した**観光コンテンツの充実**などを推進。

< 農林水産 >

- **改正「食料・農業・農村基本法」**に基づき策定される**新たな基本計画**に係る施策を着実に推進するため、「**新基本計画推進集中対策**」（共同利用施設の再編集約・合理化、農地の大区画化、農林水産物の輸出促進、スマート農業技術の開発・導入、中山間地域等対策、養殖業の成長産業化等）を実施（1,470億円）。

< 地方財政 >

- 地方団体に交付される地方交付税は**19.0兆円（+0.3兆円）**。人件費の増加への対応を含め**一般財源総額を確保**しつつ、**臨時財政対策債の発行額をゼロ**（平成13年度の制度創設以来初）にするとともに、**交付税特会借入金の償還を増額**し（計画額0.6兆円を大幅に上回る2.8兆円）、**地方財政の健全化を推進**。

< 科学技術 >

- 科学技術振興費は14,221億円（R 6比+129億円）。科学技術・イノベーションへの投資として、**AI、量子、健康・医療**分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、**国際性の高い研究や若手研究者**への支援を強化。

< GX・半導体 >

- GX実行会議において「**G X 2040ビジョン**」案を提示し、分野別の投資戦略を改定。「GX経済移行債」により、引き続き、官民のGX投資を強力に支援（エネルギー特会）。
- 経済対策で決定した「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、次世代半導体の量産化に向けた金融支援（1,000億円）、先端半導体設計等の拠点整備（318億円）などを実施（エネルギー特会）。R 6補正等と合わせると1.9兆円規模の支援を実施。

< 防災 >

- 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度の創設など、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて、**内閣府防災担当の予算・定員を倍増**（R 6：73億円・110人 → R 7：146億円・220人）。
- 将来的なダム的事前放流量の増量にもつながるよう、**線状降水帯・台風等の予測精度向上**に資する研究予算の倍増（R 6比+ 8億円）など、**気象庁の機能強化を推進**。（気象庁予算は、R 6補正とあわせて1,000億円超。）
- **大規模災害等**に活用可能な**多目的巡視船**をはじめ海保予算・定員を大幅拡充（R 6比+ 180億円）。

< 復旧・復興 >

- **東日本大震災からの復興**について、帰還・移住支援や風評対策など、被災地のニーズにきめ細やかに対応。
- **能登半島地震・豪雨被害からの復旧・復興**に向けて、R 6補正や予備費も活用し、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧など、被災地のニーズに応じて切れ目なく対応。

< 防犯 >

- 現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、いわゆる「**闇バイト**」対策を強化（R 6比+13億円）。地方創生の交付金等も活用し、**防犯カメラの設置、青パト（青色防犯パトロール）の整備**等を推進。

< 外交 >

- 厳しい国際情勢の中、**安全保障対応**（OSA・情報戦等）や**外交基盤**（邦人保護・警備等）を中心に強化（R 6比+47億円）。**ODA全体**は民間資金動員等に重点措置しつつ（R 6比+14億円）、**JICA**の支払前資金（R 7は50億円程度）も活用して、**実質稼働可能な資金**を十分確保。円借款等も含めたODA事業量見込額は大幅増（R 6比+4,326億円）。

< 防衛力強化 >

- 防衛力整備計画に基づき、**スタンド・オフ防衛能力の強化**など、**防衛力の抜本強化**を引き続き推進。
- 関係閣僚会議のとりまとめ内容を踏まえ、**入隊後営舎内で生活する自衛官に対する給付金の新設**（採用後6年間で120万円）など自衛官の**処遇改善**を進めること等により、**自衛隊の人的基盤を強化**。

5. 社会保障分野の重要課題への対応

◆こども・子育て政策の抜本強化

「こども未来戦略」の加速化プラン
(3.6兆円規模)を本格実施。
R7 予算で **8割超が実現**する見込み。

① 経済的支援の強化

- ・ 妊婦のための支援給付の創設
(妊娠、出産時の相談とあわせて各5万円を給付)
- ・ 高等教育の負担軽減の抜本強化
(多子世帯の学生の授業料等を無償化)

② 保育の質の向上

- ・ 保育士等の処遇改善
(R6人事院勧告を踏まえ+10.7%の大幅増額)
- ・ 1歳児の配置改善
(職場環境改善を進めている施設において5対1を実現)
- ・ 「こども誰でも通園制度」の制度化

③ 育休制度の充実

- ・ 育休給付を一定期間、**手取り10割**に拡充
(現行8割)
- ・ 時短勤務時の給付を創設

◆R7 薬価改定

薬価改定を実施し、**国民負担を軽減**
(▲2,466億円、国費▲648億円)。
イノベーションの評価や安定供給確保にも対応。

① 対象範囲の見直し

- (R3、R5改定)
医薬品の性質を問わず、平均乖離率の0.625倍以上
(R7改定)
品目ごとの性格に応じて対象範囲を設定しメリハリ付け
※新薬創出等加算対象品目：1.0倍以上、
長期収載品：0.5倍以上 など

② イノベーションの評価

- ・ **改定時加算**を初めて適用し、特許期間中の薬価を維持する枠組みを一層強化

③ 安定供給確保に向けた配慮

- ・ 安定供給確保が特に求められる薬は、臨時的に**不採算品再算定**を実施
- ・ デフレ突入以降初めて**最低薬価**を引き上げ

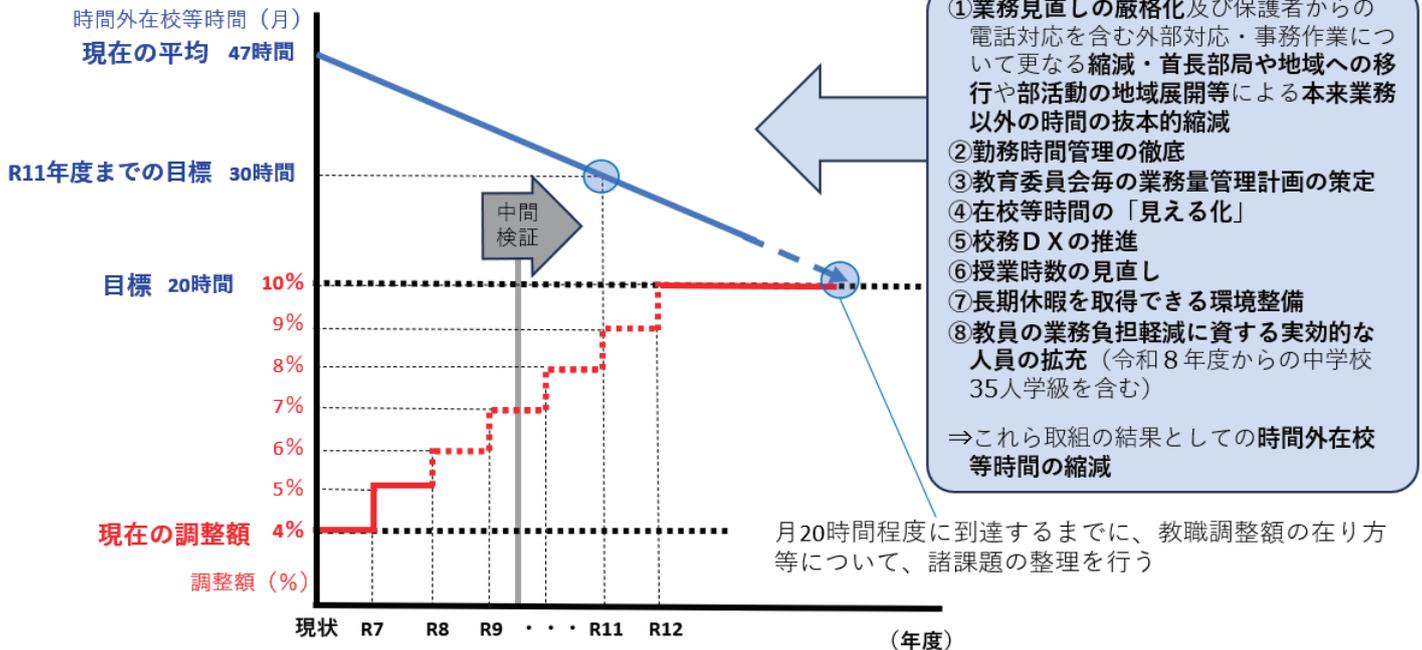
④ 特許切れ後の価格引き下げルール適用

※ 政府原案に含まれていた「高額療養費制度の見直し」については、国会審議等を踏まえ、実施を見合わせ、本年秋に改めて検討し決定することとし、予算修正が行われた。

6. 教職調整額の段階的引上げ

- 令和12年度までに**10%**へ引き上げることとし、令和7年度は**5%**、以降確実に引き上げる。
- **中間段階（令和9年度以降）**で文科省・財務省で検証を行い、「働き方改革」の進捗や財源確保の状況を確認しながら、その後の調整額の引上げ方やメリハリ付け、その他のより有効な手段なども含めて検討・措置。
- 教師の平均時間外在校等時間は、**令和11年度までに月30時間程度**に縮減し、**将来的に月20時間程度**を目指す。それまでに、将来の給特法及び教職調整額の在り方について、幅広い観点から諸課題の整理を行う。

<段階的引上げのイメージ>



7. 新しい地方経済・生活環境創生交付金

【新交付金のスキーム】

- ・ 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- ・ 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- ・ 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- ・ 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- ・ 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- ・ 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- ・ 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・ 農林水産業・地域産業の活性化
- ・ 観光産業の高付加価値化
- ・ ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



8. 防災体制・施策の抜本的強化

能登半島地震等における教訓・課題等を踏まえ、R7予算において以下の取組を推進。

1. 大規模災害時における機動的対応や、地域防災力の向上のため、**内閣府防災担当**や**TEC-FORCE**等の体制等を強化。
2. 「**防災庁**」の設置、**事前防災の徹底**に向け、**内閣府防災の予算を倍増**。また、予測精度向上のための**気象研究予算を倍増**。
3. **災害復旧予算の一層の有効活用**を図るため、その**運用・配分の精緻化・柔軟化を実施**するとともに、**事前防災に資する各種公共事業において制度を創設・拡充**。

1. 体制の抜本的強化

(1)内閣府防災担当の機能の抜本的強化 R6:110人⇒R7:220人(+110人)

- 事前防災を徹底し、平時から不断に万全の備えを行うための体制を強化
 - ・地域防災力強化都道府県担当を配置
 - ・物資の備蓄、調達・輸送の調整、総合防災情報システム等の整備等担当を配置

(2)TEC-FORCEの役割・機能の抜本的強化 R6:23,858人⇒R7:23,951人(+93人)

- 地方整備局・北海道開発局の体制を強化
 - ・資機材や情報収集体制の充実強化
 - ・TEC-FORCEに係る民間連携体制の構築
 - ・被災自治体に対する応援組織体制の明確化



▲TEC-FORCEによる被災状況調査



▲照明車を活用した昼夜を徹した道路の緊急復旧

2. 予算の拡充

(1)内閣府防災の予算を倍増（146億円(73億円)）

- ①避難所環境の抜本的改善
 - プッシュ型支援の経費をあらかじめ予算化し、発災日から迅速かつ確実に支援を実施（27億円(新規)）
 - 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度・支援制度の創設 ※令和7年6月開始予定（0.6億円*（新規）） ※国交省予算を含む
- ②災害対応の司令塔機能の強化
 - 関係省庁による事前防災対策を推進するための「事前防災対策総合推進費」を創設（17億円(新規)）
- ③官民連携や人材育成の推進
 - 専門的な技能を持つNPO等の登録制度の構築（2億円(新規)）

(2)気象研究所予算を倍増（16億円(8億円)）

- ・線状降水帯・台風等の予測精度向上に資する研究予算を倍増
- ・観測機器の向上や上記研究を踏まえ、将来的にダム運用の一層の高度化を実現(ダムの事前放流開始の前倒し(3→5日前)は新たにハツ場ダム10個分程度の容量に相当)

次期静止気象衛星「ひまわり」▶

3. 災害復旧予算の柔軟化・制度創設等

(1)災害復旧予算の柔軟化・手続きの簡素化

- ・災害復旧予算の一層の有効活用を図るため、その運用・配分を精緻化・柔軟化
 - ・災害査定手続き等の簡素化を実施
- 〔オンラインでの実施やペーパーレス化、一部手続きの省略等〕



▲建設業者と連携した道路の緊急復旧

(2)制度創設・拡充<能登半島地震の教訓反映>

- ①事業間連携砂防等事業の拡充
 - ・砂防事業との連携対象事業に土砂災害警戒区域内の上下水道施設の耐震化事業等を追加
- ②直轄特定緊急地すべり対策事業の創設
 - ・甚大な地すべり被害からの再度災害防止事業について、新たに直轄事業を創設

9. 令和6年度補正予算(第1号)の概要(令和6年12月17日成立)

I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 57,505億円

1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～ 9,127億円

- 最低賃金引上げに対応する生産性向上支援〔297億円〕
- 中小企業の大規模設備投資、高付加価値化のための設備投資、IT導入等の支援〔3,400億円〕
- 中堅・中小企業の省力化に向けた工場等の拠点新設や大規模な設備投資の支援〔1,400億円〕
- 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等の支援〔2,304億円〕
- 足元の経営状況の急変に直面する医療機関への支援〔483億円〕

等

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～ 18,406億円

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔1,000億円〕
- 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化〔3,037億円〕
- 地域における少子化対策の取組への支援〔95億円〕
- 地方誘客促進によるインバウンド拡大、観光地・観光産業の再生・高付加価値化〔538億円〕
- 文化・芸術分野のクリエイター支援〔190億円〕 ○ 国立劇場の再整備〔200億円〕
- 地方交付税交付金（出口ベース（債務償還分を除く））の増額〔7,926億円〕

等

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～ 29,971億円

- 量子コンピュータ・量子暗号技術等〔543億円〕 ○ 後発医薬品安定供給支援〔90億円〕
- 創業支援〔462億円〕 ○ 宇宙戦略基金〔3,000億円〕 ○ Beyond 5 G研究開発〔357億円〕
- 大型研究施設の開発・高度化（ポスト富岳、SPRING-8-Ⅱ等）〔248億円〕
- 地域脱炭素推進交付金〔365億円〕 ○ レアメタルや銅の供給源の多角化支援〔922億円〕
- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援〔13,054億円〕

※ 特別会計分及び既存基金の活用とあわせ1.6兆円規模

等

II. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～ 33,897億円

1. 足元の物価高に対するきめ細かい対応 31,427億円

- 重点支援地方交付金〔低所得世帯向け給付金：4,908億円、推奨事業メニュー分：6,000億円〕
- 冬期の電気・ガス料金負担軽減〔3,194億円〕 ○ 燃料油価格激変緩和措置〔10,324億円〕
- 「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金〔6,443億円〕

等

2. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現 2,469億円

- 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進〔1,809億円〕（特別会計分とあわせ4,239億円）
- クリーンエネルギー自動車の導入支援〔360億円〕（特別会計分とあわせ1,860億円）

等

III. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～ 47,909億円

1. 自然災害からの復旧・復興 6,677億円

- 能登地域の復旧・復興（なりわい支援、災害廃棄物処理の加速化等）〔2,684億円〕
- 公共土木施設等の復旧等〔4,628億円〕（能登地域の復旧・復興分を含む）

等

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進 19,584億円

- 防災体制の抜本強化（新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用）
- 線状降水帯・台風の予測精度の向上（気象庁の機能強化）〔451億円〕
- 公立学校施設の整備（体育館の空調整備〔779億円〕を含む）〔2,076億円〕
- 防災・減災、国土強靱化対策（公共事業関係費）〔14,063億円〕（公共事業関係費全体で2.4兆円（一部特別会計）*）

等

3. 外交・安全保障環境の変化への対応 14,090億円

- グローバルサウスとの連携強化〔2,650億円〕 ○ ウクライナ・周辺国の支援ニーズへの対応〔269億円〕
- 官民のサイバーセキュリティ対策の強化〔395億円〕
- 海上保安能力の強化〔912億円*〕 ○ 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応等〔8,268億円〕

等

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現 7,558億円

- 防犯体制の強化〔19億円〕（あわせて、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用）
- こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等）〔2,206億円〕（特別会計分とあわせ3,185億円）
- 旧優生保護法関係の補償金等の支給〔878億円〕

等

■ 一般会計補正予算の追加歳出 139,310億円

（その他特別会計分 8,861億円）

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額

10. 令和6年度補正予算(第1号)フレーム

(単位：億円)

| 歳 出 | | 歳 入 | |
|--|----------|-------------|---------|
| 1. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ | 57,505 | 1. 税収 | 38,270 |
| 2. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～ | 33,897 | 2. 税外収入(注3) | 18,668 |
| 3. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～ | 47,909 | 3. 前年度剰余金受入 | 15,595 |
| 小 計 (経済対策関係経費) | 139,310 | 4. 公債金 | 66,900 |
| 4. その他の経費 | 1,768 | (1) 建設公債 | 30,800 |
| 5. 国債整理基金特別会計へ繰入 | 4,259 | (2) 特例公債 | 36,100 |
| 6. 地方交付税交付金(注2) | 10,398 | | |
| 7. 既定経費の減額 | ▲ 16,303 | | |
| 合 計 | 139,433 | 合 計 | 139,433 |

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 (注2) 経済対策関係経費計上分(7,926億円)と合わせて、地方交付税交付金全体で18,324億円。
 (注3) うち「AI・半導体産業基盤強化フレーム」分は13,054億円。

11. 令和6年度補正後予算フレーム

(単位：億円)

| 【歳出・歳入の状況】 | | | | 備 考 |
|--------------------------|---------------|----------------|-----------------|---|
| | 6年度予算 (当初) | 6年度予算 (補正後) | 6年度予算 当初→補正後 | |
| (歳 出) | | | | |
| 一 般 歳 出 | 677,764 | 809,868 | 132,105 | |
| 地方交付税交付金等 | 177,863 | 196,200 | 18,337 | |
| 国 債 費 | 270,090 | 259,081 | △ 11,009 | |
| うち債務償還費(交付国債分を除く) | 169,417 | 173,676 | 4,259 | |
| うち利払費 | 96,910 | 81,642 | △ 15,268 | |
| 計 | 1,125,717 | 1,265,150 | 139,433 | |
| (歳 入) | | | | ○ 公債依存度：33.3% |
| 税 収 | 696,080 | 734,350 | 38,270 | ○ 建設公債 令6当初：6.6兆円 → 令6補正後：9.7兆円 |
| そ の 他 収 入 | 75,147 | 109,410 | 34,263 | 特例公債 令6当初：28.9兆円 → 令6補正後：32.5兆円 |
| 公債金(歳出と税収等との差額) | 354,490 | 421,390 | 66,900 | ○ 補正後の財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は24.8兆円。 |
| 債務償還費相当分(交付国債分を除く) | 169,417 | 173,676 | 4,259 | |
| 利払費相当分 | 96,910 | 81,642 | △ 15,268 | |
| 政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字) | 88,163 | 166,072 | 77,909 | |
| 計 | 1,125,717 | 1,265,150 | 139,433 | |

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 (注2) 税収には印紙収入を含む。
 (注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。